

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営管理本部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営管理本部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	22,921,465	35,370,073	32,191,705
経常利益 (千円)	2,216,802	7,176,664	2,921,441
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,477,357	4,711,144	1,915,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,494,288	4,758,655	1,972,660
純資産額 (千円)	19,878,329	24,152,195	20,356,701
総資産額 (千円)	27,250,304	33,779,783	27,470,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.47	151.39	61.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	71.5	74.1

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.55	87.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、3年ぶりに行動制限のない夏季シーズンや年末年始・帰省シーズンを迎え、また、昨年10月から始まった全国旅行支援や水際対策の緩和も加わり、人流は総じて回復基調となり、持ち直しの兆しが見られました。一方、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇などにより、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、日本中の人々の幸福と日本経済復活に貢献すべく、2022年経営スローガン「全日本りバイバル宣言」を掲げ、「プレミアム・ギフトスイーツ」の更なる美味しさの追求と品質の向上に拘り、売場拡大、販売力強化、季節イベント対策の推進、インバウンド復活に向けた準備などの重点施策を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,370百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益は6,856百万円（前年同期比696.8%増）、経常利益は7,176百万円（前年同期比223.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,711百万円（前年同期比218.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

シュクレイ

シュクレイは、更なるブランド認知度の向上に向け、主力商品対策に注力するとともに、新商品及び限定商品の発売や季節イベント対策の強化、期間限定出店の推進などに取り組みました。出退店では、昨年4月に阪神梅田本店に“チーズ with ハニー”をコンセプトにしたスイーツを展開する新ブランド「DROOLY（ドロリー）」を、同年9月にあべのハルカス近鉄本店に「ザ・マスターbyバターバター」を出店するなど、計6店の出店及び2店の退店を行いました。その結果、売上高は14,281百万円（前年同期比67.9%増）、営業利益は2,814百万円（前年同期比390.9%増）となりました。

ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、道内店舗では、ルタオ周年祭の開催や店舗限定スイーツの発売などによる集客力の強化に努めました。また、首都圏で展開している「PISTA & TOKYO（ピスタアンドトーキョー）」、「Now on Cheese（ナウオンチーズ）」、「岡田謹製あんバター屋」では、主力商品対策の強化、限定商品の発売及び期間限定出店などに取り組みました。通信販売では、季節イベント対策の強化に注力し、また、自社ECでは、名前や住所を知らない相手にも気軽にギフトを送れる新サービス「ルタオギフト」を導入し、お客様の利便性の向上を図りました。その結果、売上高は9,693百万円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は1,314百万円（前年同期比442.0%増）となりました。

寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、旅行土産需要の回復に備え代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発などに注力いたしました。また、山陰地区では、主力商品「因幡の白うさぎ」の対策強化、「お菓子の壽城」ではイベント開催などによる集客力の強化に努めました。新規事業では、沖縄・国際通りにパインスイーツ専門店「newQ（ニューキュー）」を出店するなど新たな販路開拓に取り組みました。その結果、売上高は7,669百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益は1,408百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品対策の強化などに注力いたしました。エリア別では、関西地区で新商品「大阪はちみつクワトロフォルマッジ」及び本家佳長「八坂圓堂監修京野菜てんぷらせんべい」の専用什器による売場獲得に注力し、岡山地区では新商品「天使の恋 白桃のチーズケーキ」を、東海地区では新商品「小倉トーストチーズケーキ」など自家需要対策として、冷凍ケーキの拡販にも取り組みました。その結果、売上高は3,896百万円（前年同期比75.3%増）、営業利益は323百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、長崎及び福岡地区において主力商品「九十九島せんぺい」の対策強化、40周年を迎えた赤い風船「はなご」のリニューアルによる販売強化などに注力いたしました。また、フレンチトースト専門店「アイポリッシュ」では、「フレンチトーストフィナンシェ」などのギフト商品による期間限定出店を推進いたしました。その結果、売上高は3,325百万円（前年同期比61.2%増）、営業利益は274百万円（前年同期は営業損失294百万円）となりました。

その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は514百万円（前年同期比38.8%増）となり、営業利益は62百万円（前年同期比634.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,309百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（3,656百万円）、現金及び預金の増加（2,226百万円）などの要因によるものです。

負債は9,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,513百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加（1,145百万円）、支払手形及び買掛金の増加（908百万円）、未払金の増加（477百万円）などの要因によるものです。

純資産は24,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,795百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加（4,711百万円）、配当金の支払いによる減少（933百万円）などの要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し71.5%となり、1株当たり純資産は776円12銭となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、41,644千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はございません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染による行動制限措置が緩和及び撤廃され、人流が回復基調で推移したことにより、生産実績及び販売実績が著しく増加いたしました。セグメント別の生産実績はシュクレイが11,548百万円（前年同期比93.4%増）、ケイシイシイが7,774百万円（前年同期比27.1%増）、寿製菓・但馬寿が8,561百万円（前年同期比62.7%増）、九十九島グループが3,700百万円（前年同期比66.0%増）であります。

なお、販売実績については「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,121,520	31,121,520	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	31,121,520	31,121,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	31,121,520	-	1,217,800	-	550,269

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,111,900	311,119	-
単元未満株式	普通株式 7,420	-	-
発行済株式総数	31,121,520	-	-
総株主の議決権	-	311,119	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数180個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎 2028番地	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 グループ経営管理本部長	常務取締役 経営企画部長兼管理部長	松本 真司	2022年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912,584	12,138,703
受取手形及び売掛金	3,767,856	7,424,337
商品及び製品	1,416,694	1,810,278
仕掛品	37,905	80,025
原材料及び貯蔵品	540,832	736,601
その他	128,925	339,839
貸倒引当金	299	460
流動資産合計	15,804,497	22,529,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,006,807	3,848,737
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,524	1,816,049
工具、器具及び備品(純額)	296,244	287,225
土地	2,855,362	2,855,157
リース資産(純額)	8,144	11,419
建設仮勘定	9,471	4,162
有形固定資産合計	9,207,552	8,822,749
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	2,321,415	2,312,070
貸倒引当金	5,250	5,250
投資その他の資産合計	2,316,165	2,306,820
固定資産合計	11,665,936	11,250,460
資産合計	27,470,433	33,779,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,666	1,831,156
1年内返済予定の長期借入金	239,880	240,180
未払金	952,012	1,429,364
未払法人税等	908,371	2,053,564
賞与引当金	767,274	478,456
その他	830,216	1,194,326
流動負債合計	4,620,419	7,227,046
固定負債		
長期借入金	485,980	317,190
退職給付に係る負債	1,815,031	1,891,940
その他	192,302	191,412
固定負債合計	2,493,313	2,400,542
負債合計	7,113,732	9,627,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	17,799,692	21,548,202
自己株式	4,158	4,685
株主資本合計	20,336,495	24,084,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,980	17,665
為替換算調整勘定	6,118	29,139
退職給付に係る調整累計額	20,344	20,913
その他の包括利益累計額合計	20,206	67,717
純資産合計	20,356,701	24,152,195
負債純資産合計	27,470,433	33,779,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,921,465	35,370,073
売上原価	10,495,408	14,228,254
売上総利益	12,426,057	21,141,819
販売費及び一般管理費	11,565,576	14,285,447
営業利益	860,481	6,856,372
営業外収益		
受取利息	94	116
受取配当金	4,197	5,915
受取地代家賃	39,983	38,803
助成金収入	1,281,646	246,656
その他	39,512	36,685
営業外収益合計	1,365,432	328,175
営業外費用		
支払利息	902	390
売上割引	670	1,958
その他	7,539	5,535
営業外費用合計	9,111	7,883
経常利益	2,216,802	7,176,664
特別利益		
固定資産売却益	383	247
関係会社清算益	-	2,277
特別利益合計	383	2,524
特別損失		
固定資産売却損	2,795	-
固定資産除却損	4,200	6,214
投資有価証券売却損	-	400
減損損失	26,777	-
特別損失合計	33,772	6,614
税金等調整前四半期純利益	2,183,413	7,172,574
法人税等	706,056	2,461,430
四半期純利益	1,477,357	4,711,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,357	4,711,144

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,477,357	4,711,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,909	11,685
為替換算調整勘定	6,836	35,257
退職給付に係る調整額	4,186	569
その他の包括利益合計	16,931	47,511
四半期包括利益	1,494,288	4,758,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,288	4,758,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Honey Sucrey Limitedを連結の範囲から除いております。

(連結の範囲から除いた理由)

第1四半期連結会計期間において清算手続中であったHoney Sucrey Limitedは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は、第2四半期連結会計期間において清算結了いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,800,000千円	7,800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	905,031千円	837,981千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	933,580	30.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	933,579	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,238,535	7,268,250	3,296,039	2,202,202	1,546,109	22,551,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	268,174	206,633	1,416,569	20,597	517,307	2,429,280
計	8,506,709	7,474,883	4,712,608	2,222,799	2,063,416	24,980,415
セグメント利益(は損失)	573,403	242,574	60,804	117,121	294,753	464,907

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	370,330	22,921,465	-	22,921,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	2,429,811	2,429,811	-
計	370,861	25,351,276	2,429,811	22,921,465
セグメント利益(は損失)	8,570	473,477	387,004	860,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額387,004千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額782,634千円、セグメント間取引消去額6,281千円、棚卸資産の調整額 16,143千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 385,768千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は26,777千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,917,103	9,325,984	5,306,761	3,855,879	2,450,050	34,855,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	364,561	367,443	2,362,551	41,045	875,750	4,011,350
計	14,281,664	9,693,427	7,669,312	3,896,924	3,325,800	38,867,127
セグメント利益	2,814,734	1,314,807	1,408,808	323,467	274,235	6,136,051

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	514,296	35,370,073	-	35,370,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	4,011,894	4,011,894	-
計	514,840	39,381,967	4,011,894	35,370,073
セグメント利益	62,916	6,198,967	657,405	6,856,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」のセグメントに含まれ、第1四半期連結会計期間において清算手続中であった香港事業会社Honey Sucrey Limitedは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。(当該事業会社は、第2四半期連結会計期間において清算終了いたしました。)

2. セグメント利益の調整額657,405千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,176,320千円、セグメント間取引消去額6,787千円、棚卸資産の調整額 81,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用444,341千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売(注)2	1,368,909	342,872	2,741,583	1,654,099	673,475	6,780,938	34,089	6,815,027
国内小売	5,786,016	3,412,840	359,063	321,809	820,135	10,699,863	-	10,699,863
通信販売	780,037	2,786,877	195,393	226,294	52,115	4,040,716	5,934	4,046,650
その他	-	-	-	-	-	-	4,995	4,995
国内計	7,934,962	6,542,589	3,296,039	2,202,202	1,545,725	21,521,517	45,018	21,566,535
海外卸売(注)2	303,573	725,661	-	-	384	1,029,618	-	1,029,618
海外小売	-	-	-	-	-	-	325,312	325,312
海外計	303,573	725,661	-	-	384	1,029,618	325,312	1,354,930
顧客との契約から生 じる収益	8,238,535	7,268,250	3,296,039	2,202,202	1,546,109	22,551,135	370,330	22,921,465
外部顧客への売上高	8,238,535	7,268,250	3,296,039	2,202,202	1,546,109	22,551,135	370,330	22,921,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売(注)2	2,829,151	830,832	4,551,344	3,064,753	1,173,054	12,449,134	45,621	12,494,755
国内小売	9,562,251	5,589,487	556,841	548,738	1,203,576	17,460,893	-	17,460,893
通信販売	1,068,879	2,448,477	198,576	242,388	72,651	4,030,971	4,584	4,035,555
その他	-	-	-	-	-	-	4,945	4,945
国内計	13,460,281	8,868,796	5,306,761	3,855,879	2,449,281	33,940,998	55,150	33,996,148
海外卸売(注)2	456,822	457,188	-	-	769	914,779	-	914,779
海外小売	-	-	-	-	-	-	459,146	459,146
海外計	456,822	457,188	-	-	769	914,779	459,146	1,373,925
顧客との契約から生 じる収益	13,917,103	9,325,984	5,306,761	3,855,879	2,450,050	34,855,777	514,296	35,370,073
外部顧客への売上高	13,917,103	9,325,984	5,306,761	3,855,879	2,450,050	34,855,777	514,296	35,370,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」のセグメントに含まれ、第1四半期連結会計期間において清算手続中であった香港事業会社Honey Sucrey Limitedは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。(当該事業会社は、第2四半期連結会計期間において清算結了いたしました。)

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円47銭	151円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,477,357	4,711,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,477,357	4,711,144
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,325	31,119,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 譲二
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。